

8月及び1-8月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

8月の消費者物価は前年同期比2.0%上昇し、上昇率は7月より0.3ポイント減速した¹。都市は2.0%、農村は1.9%の上昇である。食品価格は3.0%上昇し(7月は3.6%)、非食品価格も1.5%上昇(7月は1.6%)している。衣類は2.6%、居住価格は1.9%上昇した²。

(参考)12月2.5%→1月2.5%→2月2.0%→3月2.4%→4月1.8%→5月2.5%→6月2.3%
→7月2.3%→8月2.0%

前月比では、7月より0.2%上昇(7月は0.1%)した。食品価格は0.7%上昇(7月は-0.1%)であった。うち生鮮野菜は1.8%上昇(7月は2.3%)し、物価への影響が約0.05ポイントであった。果物は2.1%下落し、水産品価格は0.6%下落した。豚肉価格は5.1%上昇し、物価への影響は約0.15ポイントであった。非食品価格は0.1%下落(7月は0.1%)、衣類は0.2%下落(7月は-0.6%)、居住価格は0.1%上昇(7月は0.0%)であった。

1-8月期は同2.2%の上昇である。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比1.6%上昇(7月は1.7%)、前月比0.0%(7月は0.2%)である³。1-8月期では1.7%上昇となる。

なお、国家統計局は、8月の前年同期比上昇率2.0%のうち食品価格の牽引効果は約1.01ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は3.4%、物価への影響は約0.10ポイント、肉類及び肉製品は1.1%上昇、物価への影響は約0.08ポイント(豚肉価格は-3.1%、物価への影響は約-0.10ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が6.9%下落、物価への影響が約-0.22ポイント、水産品価格の上昇が3.8%、物価への影響が約0.10ポイント、果物価格の上昇が21.2%、物価への影響が約0.41ポイント、卵価格の上昇が18.7%、物価への影響が約0.16ポイントであったとしている。

また、昨年之物価上昇の残存効果は約1.0ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約1.0ポイントである。

②工業生産者価格⁴

8月の工業生産者出荷価格は前年同期比1.2%下落し、7月より下落幅が0.3ポイント加

¹ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

² 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

³ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

⁴ 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

速した⁵。前月比では7月より0.2%下落（7月は-0.1%）した。1-8月期は同-1.6%である。

（参考）12月-1.4%→1月-1.6%→2月-2.0%→3月-2.3%→4月-2.0%→5月-1.4%
→6月-1.1%→7月-0.9%→8月-1.2%

8月の工業生産者購入価格は、前年同期比1.4%下落（7月は-1.1%）した。前月比では7月より0.1%下落（7月は0.0%）した。1-8月期は-1.8%である。

③住宅価格

8月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比68都市が低下（7月は64）し、1都市が同水準（7月は4）であった。上昇は1都市であり（7月は2）、最高上昇率はアモイ0.2%（7月の最高はアモイ0.2%）、最下落は杭州-2.1%（7月は杭州-2.5%）となっている。前月比で下降の都市は7月より4増加、上昇は1減少した。

前年同月比では、価格が下落したのは19都市（7月は3）であった。3都市が同水準（7月は2）、上昇は48都市（7月は65）である。最高上昇率は、アモイ6.4%（7月の最高はアモイ7.2%）、最下落は杭州-5.6%（7月は温州-4.9%）となっている。

（2）工業

8月の工業生産は前年同月比実質6.9%増となった。主要製品別では、発電量-2.2%（7月は3.3%）、鋼材2.4%増（7月は3.7%）、セメント3.0%増（7月は3.5%）、自動車3.1%増（うち乗用車0.7%増）となっている。7月の自動車10.5%増（うち乗用車6.8%増）に比べ大幅に減速した。前月比では、0.20%増となった⁶。地域別では、東部6.3%増、中部7.1%増、西部9.4%増であった。

（参考）12月9.7%→1-2月8.6%→3月8.8%→4月8.7%→5月8.8%→6月9.2%→7月9.0%→8月6.9%

1-8月期では前年同期比実質8.5%増となった。主要製品別では、発電量4.4%増、鋼材5.4%増、セメント3.5%増、自動車9.9%（うち乗用車7.4%増）であった。

（3）消費

8月の社会消費品小売総額は2兆1134億元、前年同月比11.9%増（実質10.6%増）である。前月比では、0.92%増である⁷。うち穀物油・食品・飲料・タバコ12.1%増、アパレル・靴・帽子類11.7%増、建築・内装12.5%増、家具13.0%増、自動車5.3%増、家電・音響機器類9.7%増となっている。自動車は7月の8.1%増より減速した。

（参考）12月13.6%→1-2月11.8%→3月12.2%→4月11.9%→5月12.5%→6月12.4%
→7月12.2%→8月11.9%

1-8月期の社会消費品小売総額は16兆6108億元、前年同期比12.1%増である。都市は

⁵ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

⁶ 12月は0.63%増、1月は0.55%増、2月は0.56%増、3月は0.76%増、4月は0.62%増、5月は0.62%増、6月は0.69%増、7月は0.62%増である。

⁷ 12月は0.99%増、1月は0.89%増、2月は0.50%増、3月は1.37%増、4月は0.78%増、5月は1.12%増、6月は0.91%増、7月は0.87%増である。

同 12.0%増、郷村は同 13.1%増であった。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は 8 兆 3024 億元、同 9.7%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ 11.3%増、アパレル・靴・帽子類 10.4%増、建築・内装 14.5%増、家具 14.7%増、自動車 9.5%増、家電・音響機器類 8.7%増となっている。一定額以上のレストランの収入は 2.4%増であった。

（４）投資

①都市固定資産投資

1－8 月期の都市固定資産投資は 30 兆 5786 億元で、前年同期比 16.5%増であった。単月は前月比では 1.23%増である⁸。中央プロジェクトは 1 兆 4054 億元、11.3%増であり、地方プロジェクトは 29 兆 1732 億元、16.7%増であった。地域別では、東部 15.3%増、中部 18.4%増、西部 18.1%増となっている。鉄道運輸は 20.6%増（1－7 月期は 19.6%）であった。

（参考）2013 年 19.6%→1－2 月期 17.9%→1－3 月期 17.6%→1－4 月期 17.3%→1－5 月期 17.2%→1－6 月期 17.3%→1－7 月期 17%→1－8 月期 16.5%

1－8 月期の新規着工総投資計画額は 26 兆 5225 億元であり⁹、前年同期比 14.9%増（1－7 月期は 14.6%）である。都市プロジェクト資金の調達額は 34 兆 81 億元で、前年同期比 12.8%増（1－7 月期は 12.9%）となった。うち、国家予算資金が 12.2%増、国内貸出が 12.6%増、自己資金が 16.6%増、外資が－10.1%、その他が－2.7%となっている。

②不動産開発投資

1－8 月期の不動産開発投資は 5 兆 8975 億元で前年同期比 13.2%増である。うち住宅は 4 兆 159 億元、12.4%増で、不動産開発投資に占める比重は 68.1%である。地域別では、東部 13.6%増、中部 10.6%増、西部 14.4%増となっている。

（参考）2013 年 19.8%→1－2 月期 19.3%→1－3 月期 16.8%→1－4 月期 16.4%→1－5 月期 14.7%→1－6 月期 14.1%→1－7 月期 13.7%→1－8 月期 13.2%

1－8 月期の分譲建物販売面積は 6 億 4987 万 m²で、前年同期比－8.3%（1－7 月期は－7.6%）であった。うち、分譲住宅販売面積は－10.0%（1－7 月期は－9.4%）である。地域別では、東部－15.0%、中部－1.7%、西部－1.1%である。

1－8 月期の分譲建物販売額は 4 兆 1661 億元、前年同期比－8.9%（1－7 月期は－8.2%）であった。うち、分譲住宅販売額は－10.9%である。地域別では、東部－15.5%、中部 1.6%増、西部 2.7%増である。

1－8 月期のディベロッパーの資金源は 7 兆 9062 億元であり、前年同期比 2.7%増（1－7 月期 3.2%）であった。うち、国内貸出が 1 兆 4664 億元、13.8%増、外資が 341 億元、－0.9%、自己資金が 3 兆 2618 億元、11.6%増、その他資金 3 兆 1440 億元、－8.9%（うち、

⁸ 12 月は 1.34%増、1 月は 1.04%増、2 月は 1.68%増、3 月は 1.45%増、4 月は 1.32%増、5 月は 1.40%増、6 月は 1.45%増、7 月は 1.38%増である。

⁹ 2011 年から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

手付金・前受金 1 兆 8905 億円、-10.7%、個人住宅ローン 8697 億円、-4.5%) である。

③民間固定資産投資

1-8 月期の全国民間固定資産投資は 19 兆 8388 億円であり、前年同期比 19%増である¹⁰。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の 64.9%を占める。地域別では、東部 17.4%増、中部 19.3%増、西部 21%増である。

(参考) 2013 年 23.1%→1-2 月期 21.5%→1-3 月期 20.9%→1-4 月期 20.4%→1-5 月期 19.9%→1-6 月期 20.1%→1-7 月期 19.6%→1-8 月期 19%

(5) 対外経済

①輸出入

8 月の輸出は 2084.65 億ドル、前年同期比 9.4%増、輸入は 1586.29 億ドル、同-2.4%となった¹¹。貿易黒字は 498.36 億ドル、同 77.8%増であった。

(参考) 輸出：12 月 4.3%→1 月 10.6%→2 月 -18.1%→3 月 -6.6%→4 月 0.9%→5 月 7.0%→6 月 7.2%→7 月 14.5%→8 月 9.4%

輸入：12 月 8.3%→1 月 10.0%→2 月 10.1%→3 月 -11.3%→4 月 0.8%→5 月 -1.6%→6 月 5.5%→7 月 -1.6%→8 月 -2.4%

1-8 月期の輸出は 1 兆 4834.63 億ドル、前年同期比 3.8%増、輸入は 1 兆 2829.32 億ドル、同 0.6%増であった。貿易黒字は 2005.31 億ドル、同 30.3%増であった。

1-8 月期の輸出入総額が 2 兆 7663.95 億ドル、前年同期比 2.3%増であったのに対し、対 EU9.9%増、対米 4.4%増、対日 0.5%増¹²、対アセアン 4.2%増である。

1-8 月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比 6.4%増、紡績 4.7%増、靴 15.3%増、家具-1.5%、プラスチック製品 8.5%増、靴-2.2%、玩具 14.4%増である。電器・機械は同 1.1%増である。

②外資利用

8 月の外資利用実行額は 72 億ドルであり、前年同期比-14%であった。

(参考) 12 月 3.3%→1 月 16.11%→2 月 10.44%→3 月 -1.47%→4 月 3.4%→5 月 -6.7%→6 月 0.2%→7 月 -16.95%→8 月 -14%

1-8 月期では、783.4 億ドルであり、同-1.8%であった。

1-8 月期、製造業は 275 億ドルであり、同-15.7%、全体の 35%を占める。サービス業は 432.7 億ドルであり、同 8.9%増、全体の 55%を占める。

1-8 月期、国別では、日本 31.6 億ドル、前年同期比-43.3% (1-7 月は-45.4%)、米国 20.8 億ドル、同-16.9%、韓国 30.2 億ドル、同 31.3%増、EU42 億ドル、同-17.9%、

¹⁰ この統計は 2012 年から公表が開始された。

¹¹ 季節調整後は、輸出 12.3%増、輸入 1.7%増である。また前月比では、輸出 1.6%増、輸入 3.1%増である。

¹² 輸出 980.7 億ドル、前年同期比 3.0%増、輸入 1060.9 億ドル、同 1.2%増である。8 月の輸出は 116.9 億ドル、-3.1% (7 月は 2.9%)、輸入は 133.6 億ドル、-5.3% (7 月は 0.1%増) である。

アセアン 45.9 億ドル、同 -9.72% である。

1-8 月期、地域別では、東部は 649.8 億ドル、同 -2.8%、中部は 79.6 億ドル、同 14.8% 増、西部は 54 億ドル、-10.1% である。

(6) 金融

8 月末の M2 の伸びは前年同期比 12.8% 増と、7 月末より 0.7 ポイント減速し、前年同期より 1.9 ポイント減速した。M1 は 5.7% 増で、7 月末より 1.0 ポイント減速し、前年同期より 4.2 ポイント減速した。8 月の現金純放出は 651 億元であった。

人民元貸出残高は 78.72 兆元で前年同期比 13.3% 増であり、伸び率は 7 月末より 0.1 ポイント減速し、前年同期より 0.8 ポイント減速した。8 月の人民元貸出増は 7025 億元（7 月は 3852 億元）で、前年同期より伸びが 103 億元減少している。うち住宅ローンは 2729 億元増、企業等への中長期貸出は 2408 億元増であった。

人民元預金残高は 111.73 兆元で、前年同期比 10.1% 増であった。8 月の人民元預金は 1080 億元増で、前年同期より伸びが 6995 億元減少している。うち個人預金は 2305 億元減、企業預金は 341 億元増であった。

(参考) M2 : 12 月 13.6% → 1 月 13.2% → 2 月 13.3% → 3 月 12.1% → 4 月 13.2% → 5 月 13.4% → 6 月 14.7% → 7 月 13.5% → 8 月 12.8%

なお、8 月の社会資金調達規模は 9574 億元であり、前年同期比 6837 億元増となった。うち、人民元貸出は 7025 億元増（伸びは前年同期比 103 億元減）、委託貸付は 1751 億元増（同 1187 億元減）、信託貸付は 515 億元減（同 1724 億元減）、企業債券による純資金調達は 1947 億元（同 707 億元増）である。1-8 月期の社会資金調達規模は 11.77 兆元で、前年同期比 7843 億元減である。

(7) 財政

8 月の全国財政収入は 9109 億元で、前年同期比 521 億元、6.1% 増に達した¹³。税収は 7287 億元で、同 1.9% 増、税外収入は 1822 億元で、同 26.6% 増となっている¹⁴。

1-8 月期の全国財政収入は 9 兆 6409 億元で、前年同期比 7381 億元、8.3% 増に達した。中央財政収入は 4 兆 5117 億元で、同 6% 増（予算の 7% 増より 1 ポイント低い）、地方レベルの収入は 5 兆 1292 億元、同 10.4% 増である。税収は 8 兆 2688 億元で、同 8% 増である。

(参考) 財政収入 : 11 月 15.9% → 1-2 月期 11.1% → 3 月 5.2% → 4 月 9.2% → 5 月 7.2% → 6 月 8.8% → 7 月 6.9% → 8 月 6.1%

¹³ 主な収入の内訳は、国内増値税 2263 億元、前年同期比 10.9% 増、国内消費税 738 億元、7.5% 増、営業税 1014 億元、-16.1%（うち不動産営業税 -7.4%、建築業営業税 -0.4%）、企業所得税 728 億元、4.6% 増（うち不動産企業所得税 -5.1%、建築業企業所得税 -1.7%）、個人所得税 546 億元、13.1% 増、輸入貨物増値税・消費税 1141 億元、-0.9%、関税 230 億元、3.5% 増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 856 億元であり、12.9% 増である。地方税では、契約税 300 億元、前年同期比 -1.5%、土地増値税 241 億元、7.6% 増、耕地占用税 88 億元、6.5% 増、都市土地使用税 66 億元、-17.8% であった。

¹⁴ 中央の税外収入は 30.3% 増加したが、これは国有資本経営収入の上納収入が増加したためである。

8月の全国財政支出は1兆204億円で、同596億元、6.2%増に達した。中央レベルの支出は1606億元、同1.6%増¹⁵、地方財政支出は8598億元、同7.1%増である¹⁶。

1-8月期の全国財政支出は8兆9614億円で、同1兆938億元、13.9%増に達した¹⁷。中央レベルの支出は1兆4009億元、同11.4%増、地方財政支出は7兆5605億元、同14.4%増である。

(8) 社会電力使用量

8月は、前年同期比-1.5%である¹⁸。

1-8月期は同4.0%増である。うち、第1次産業は0.3%増、第2次産業は3.9%増、第3次産業は5.8%増、都市・農村住民生活用は3.8%増であった。

(参考) 11月8.5%→2月13.7%(1-2月4.5%)→3月7.2%→4月4.6%→5月5.3%→6月5.9%→7月3.0%→8月-1.5%

(9月18日記)

¹⁵ 中央財政支出は重点支出を数ヶ月前倒ししたため、伸びが小さくなっている。

¹⁶ 5月の全国財政支出は24.6%増、地方財政支出は26.9%増、6月の全国財政支出は26.1%増、地方財政支出は28.3%増であった。

¹⁷ 支出で伸びが大きいのは、農林水産7742億元、前年同期比14%増、医療・衛生・計画出産6140億元、14%増、住宅保障2945億元、28.3%増、交通運輸6241億元、24.2%増、都市・農村コミュニティ8003億元、20.4%増、食糧・食用油・物資備蓄1242億元、22.1%増、資源探査・電力・情報等3007億元、17.1%増である。

¹⁸ 第1次産業11.6%増、第2次産業-1.5%、第3次産業1.1%増、都市・農村住民生活用-5.7%となっている。